

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
(1) 1) や 2) で分析した課題に対して新設学部等がどのように貢献できるのか	3
(2) 定員設定の理由	4
(3) 今、学部等を新設しなければいけない理由	4
(4) 新設学部等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠	4
4) 学生確保の見通し	5
(1) 学生確保の見通しの調査結果	5
(2) 新設学部等の分野の傾向	6
(3) 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向	7
(4) 競合校の状況	7
(5) 既設学部等の学生確保の状況	8
(6) その他申請者において検討・分析した事項	8
5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
(1) 募集活動目標の設定	9
(2) 大学所在地及び設置学部分野認知の拡大を目的とした高大連携・接続施策	10
(3) 高校訪問	11
(4) オープンキャンパスの開催	11
(5) 看護学部案内、ODUNursing（リーフレット）、ビジョンパンフレットの作成	12
(6) 受験生サイト・SNS による情報発信	12
(7) 進学説明会の参加	13
2. 人材需要の動向等社会の要請	13
1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	13
2) 上記 1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	14
(1) 就業看護師数からの必要性	14
(2) 看護職員の需給推計	14
(3) 人材需要アンケート調査結果	14

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は明治44(1911)年の創立以来、歯学部単科大学として「博愛と公益」の建学の精神のもと110年以上に渡り歯科医師の育成に努めてきた。平成29(2017)年には併設の大阪歯科大学歯科衛生士専門学校と大阪歯科大学歯科技工士専門学校を発展的に解消し、新たに社会福祉士を養成するコースを加え、それぞれ4年制の医療保健学部口腔保健学科、口腔工学科として開設した。日本の喫緊の課題である超高齢社会に求められる歯科医療人の育成をめざして、歯科医師に加え、歯科衛生士、歯科技工士、社会福祉士という、地域包括ケアシステムに対応できる医療人材の育成に着手し、倫理観、コミュニケーション能力、問題抽出と課題解決能力及び医療・福祉の分野を含めた多職種連携能力を身につけた医療人の育成により、医療系総合大学への発展を図っている。平成30(2018)年には医療保健学部を基礎学部とする大学院医療保健学研究科を開設し、2学部3学科、2研究科を擁する歯科医療の総合大学として現在に至っている。

本学が抱える課題としては、以下が挙げられる。本学は歯科大学として長く実績を積んできたが、歯科・口腔の専門大学ということから、定員規模が小さい(入学定員260人、収容定員1,360人)。特に、歯学部については現在、国立大11校、公立大1校、私立大17校の計29大学に設置されているが、入学定員(編入学定員含む。私立大学については募集人員)に関しては、歯科医師の需給等が検証される中で、これまで度々削減されてきた。厚生労働省の歯科医師需給に関する検討会の『報告書』(昭和61(1986)年)において「歯科医師の新規参入を最小限20%以上削減すべき」とされたことを踏まえ、定員ピーク時(昭和56(1981)年度～60(1985)年度)の3,380人を平成10(1998)年度には2,714人まで、666人(19.7%)削減した。平成22年度の医学部定員増(歯学部との定員振替枠)に伴う「振替削減」などにより、国立大、私立大とも大幅な削減が行われ、令和2(2020)年度募集人員は、2,473人で、昭和60年入学定員比で約27%まで削減されている。

いわゆる「ニッチ市場」であることから、志望度は高いが、入学者の属性に偏りがあることは否めず、全ての高校や高校生に対する認知度や関係性の点で、巨大な総合大学と差異があることを認識している。さらに歯学部特有の問題として、私立大学歯学部は全体として長く定員未充足、国家試験合格率の低迷という課題を抱えており、上述のとおり過去に所轄官庁の政策として定員削減が実施された経緯がある。本学歯学部はそこの中にあっても、定員充足、国家試験合格率ともに健全な結果を継続していると自負しているが、長期的な18歳人口の減少を想定し、常に危機意識をもって学部運営を行ってきた。なお、本学の医療保健学部については、口腔工学科が令和4年度現在収容定員未充足(0.8倍)となっている。

看護学部の開設は、本学における歯科以外の初めての医療系学部の開設であり、医療系総合大学を目指す本学の長期的な構想によるものである。本学では、看護学部の開設とともに、上述した課題の解決に努める。

2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

大阪府では、「第7次大阪府医療計画」¹（平成30（2018）年度～令和5（2023）年度）を策定している。また地域の医療構想としては、平成28（2016）年に「大阪府地域医療構想」を策定し大阪府における地域包括ケアシステムの構想を明らかにしている。「第7次大阪府医療計画」の基本的方向性として、「地域包括ケアシステムを支える医療の充実」がかかげられ、大阪府高齢者計画との整合性をはかりながら、「団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう「住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）」の構築に向け、介護等と連携した医療体制の充実が求められている」としている。その中では、大阪府の医療の様々な課題が挙げられているが、在宅医療の現状と課題としては、「今後のニーズ増大・多様化を見据え人材確保（量の確保）と医療従事者のスキルアップや休日や夜間の対応等の、機能充実・拡大（質の充実）」、「退院支援から看取りまで地域で完結できる医療提供体制」、「地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行える体制づくり」等が必要としている。また同「大阪府医療計画」の「第8章 保健医療従事者の確保と資質の向上」の「第4節 看護職員」（資料1）において、看護職員の確保に向けた取り組みが説明されている。

上述した大阪府医療計画は、2020年の新型コロナウイルスCOVID-19による世界的なパンデミック以前に策定されたものであり、同パンデミックはこれまでの社会生活や保健医療を激変させたことは周知のとおりであり、いまだ完全な収束には至っていない。COVID-19の出現により、看護師を含む医療従事者の置かれた環境、求められる役割も大きく変化し、その状況は日々更新されている。

医療関係者には、通常の業務に加えて感染防御と医療資源の確保という重大な役割が課され、特に医療の最前線で業務に従事する看護職者に求められる役割は益々大きくなっている。保健医療を取り巻く状況はグローバルにおいても地域においても常に変化しており、求められる知識や技術も日々アップデートされている。治癒しない病気、こころや社会の状況を反映する病気は治療（キュア）だけでは対応困難であり、患者自身が生活習慣を調整し、自分の心身の状態と折り合いをつけて生活していくための専門的支援（ケア）が必要となる。キュアとケアを統合した新たな医療への転換が推進される中で、人々のQOL向上のために、自らの役割を能動的に創造し主体的に果たしていくことで、ヒューマンケアにおけるイノベーションにも対応できる看護職が求められている。地域の保健医療人材を養成する大学に課せられた要請は拡大している。

3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(1) 1) や 2) で分析した課題に対して新設学部等がどのように貢献できるのか

本学部では、予測不可能な時代にあっても、ヒューマンケアリングを基盤に、既存の歯学部・医療保健学部と連携し、人々の生命を護りその人らしい生活を支えるために、科学的根拠に基づ

¹ 大阪府 <https://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/keikaku/7osakahuiryokeikaku.html>

いた確かな看護実践力を備え、医療チームの一員として“協働する力”を身につけ、地域・社会に貢献できる人材を養成する。

口腔系以外の医療系学部である看護学部を設置することで、本学は総合的な医療とのアクセスを持つことが可能となり、医療人材の育成、教育研究、学生募集の全ての面で、上記1)で述べた本学の課題の解決に貢献できると考えている。また少子高齢化が加速し、在宅医療、地域医療の充実が求められる我が国において、またCOVID-19以降の医療環境において、看護学部における看護師、保健師の育成は、2) 地域社会の課題の解決に直接的に貢献するものであると考えている。

(2) 定員設定の理由

本学が構想する「看護学部看護学科（仮称）」では、本書類で別途説明する定員充足の見込みを踏まえつつ、中長期的に学生確保を確実にを行う観点から、本学の学生募集能力及び全国ならびに近畿地区の看護系大学の入学定員充足率を勘案し、入学定員を80名に設定する。この定員設定は、志願・入学ニーズ、養成人材に対する採用ニーズ、看護教育に必要な教育環境と法令基準（養成所指定規則）、本学部の教員組織、臨地実習実施のキャパシティなどの条件を総合的に勘案して導いたものであり、適切な設定であると考えている。

(3) 今、学部等を新設しなければいけない理由

本学における看護学部設置の構想は、法人及び大学内において長年に渡る構想と熟慮を重ねた計画であり、その準備が万端に整ったことをもって設置計画の実施を開始している。本学が看護学部を今設置しなければいけない第一の理由は、長い伝統のある医療系大学としての地域の保健医療への貢献である。看護人材の養成と教育研究の成果の還元を通じて、地域の保健医療に貢献することが、医療系大学である本学の使命であると考えている。また110年の伝統を持つ本学が、看護学部を設置することは、次の100年を見据えた長期的なビジョンに立脚したものであり、歯学を中心とした総合的な医療大学としての発展を見据えたものである。

(4) 新設学部等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学は、看護学部看護学科の教育研究上の目的を具現化するための教学環境の維持、学部の健全な運営を前提とし、学生の過大な負担とならないことに十分配慮した上で、学納金を以下のとおり設定した。

初年度納入金	1,900,000円
4年間学生納付金総額	7,180,000円
(内訳)	
入学金	260,000円
授業料等/1年次	1,640,000円
授業料等/2~4年次	1,760,000円

大阪府における私立大学の看護系学部（15校）の令和5（2023）年度時点の学生納付金は（資料2）のとおりであり、初年度納入金の平均は1,849,867円、4年間学納金の平均金額は6,874,367円となっている。本学部の学納金は、初年度納入金、4年間納付総額のいずれも、大阪府の私立看護系大学の学納金平均よりやや高い設定となっているが、本学部と同水準の学納金設定の大学も複数校存在しており、学生にとって許容できる水準に収まっており、競争力がある設定と考えている。

4) 学生確保の見通し

(1) 学生確保の見通しの調査結果

本学が看護学部の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社進研アド）に依頼し、2022年度現在の高校2年生に対し「看護学部看護学科（仮称・構想中）」についてのアンケート調査（資料3）を実施した。

<高校生アンケート調査の概要>

調査目的	大阪歯科大学が令和6（2024）年度4月に設置構想中の看護学部看護学科について、学生確保の見通しを検証することを目的とする。 ■ 「大阪歯科大学 看護学部 看護学科（仮称）（入学定員：80名）」
調査時期	令和4（2022）年9月～令和5（2023）年1月
調査対象	大阪歯科大学が学生確保の基盤とする大阪府を中心とする近畿地区及び中国、四国地区の学校において令和4（2022）年度現在の <u>高校2年生</u> として在籍する生徒（※新学部設置時に大学進学時期を迎える者）
調査方法	①高校留置き調査（大阪府・京都府・兵庫県） ②WEB調査（調査会社により高校生に対し直接実施） ※所属高校の重複はないため、①と②で回答者の重複はない。
調査内容	■ 回答者の基本情報（性別、居住地、希望進路、興味のある学問分野） ■ 設置構想中の新学部への受験・入学意向
回答件数	4,731件（37校）
調査結果の概要	「受験意志」を示した者：471人（10.0%） 「受験意志」かつ「入学意志」を示した者：142人（3.0%） （クロス集計） 「4年制大学に進学希望」の者かつ「看護学に興味がある」者かつ「受験意志」かつ「入学意志」を示した者：80人（1.7%）

以上の概要の「学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）」を、本学部の学生確保が期待できる近畿地区、中国地区、四国地区の高等学校及び高校生に対し調査実施の依頼を行い、高校2年生合計4,731人を対象にアンケート調査を行った。結果は以下のとおりである（資料3再掲）。

（調査の結果）

本学が構想中の「看護学部看護学科（仮称）」の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した

上で、受験意欲について回答を求めたところ、471人（全体の10.0%）が大阪歯科大学看護学部看護学科（仮称）を「受験したいと思う」と回答した。また、受験意欲を示した者に対し、合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、142人（全体の3.0%）が「（合格した場合）入学したいと思う」、301人（全体の6.4%）が「合格した場合、併願先の合否により入学を検討する」と回答した。受験意欲かつ入学意志を示した回答者142人は、入学定員（80人）の1.8倍の結果を得た。

（クロス集計）

さらに、「4年制大学に進学」、「看護・保健学への興味」、「大阪歯科大学看護学部看護学科への受験意志」、「同入学意志」の回答者を限定してクロス集計で回答者を求めたところ、80人（全体の1.7%）となった。

以上の「高校生アンケート調査」の結果から、本学の看護学部看護学科（仮称）の入学定員80人の学生確保の見通しが示されている。

（2）新設学部等の分野の傾向

（全国の看護系大学の募集状況）

平成24（2012）年度から令和3（2021）年度までの10年間の全国の看護系大学（国公立）の志願動向（資料4）を確認すると、学校数が211校→296校（85学科増）、入学定員が16,975人→25,310人（8,335人増）、受験者数が98,054人→127,364人（29,310人増）、入学者数が18,569人→26,110人（7,541人増）となっている。入学定員は10年間で8,335人（49.1%増）増加したのに対し、受験者数（全入試）は29,310人（29.9%増）の増加となっており、入学定員充足率は、緩やかに下降しているものの、令和3（2021）年度も103.2%と定員を充足している。

（大阪府の看護系大学の募集状況）

平成24（2012）年度から令和3（2021）年度までの10年間の全国の大阪府の看護系大学（国公立）の志願動向（資料5）を確認すると、学校数が12校→18校（6学科増）、入学定員が1,005人→1,615人（610人増）、受験者数が6,708人→14,217人（7,509人増）、入学者数が1,126人→1,744人（618人増）となっている。入学定員は10年間で610人（60.7%増）増加したが、受験者数（全入試）は7,509人（112%増）の増加となっており、入学定員充足率は、緩やかに下降しているものの、令和3（2021）年度も108.0%と十分に定員を充足している。

以上の分析により、大阪府の看護系大学の過去10年の現在に至る募集状況は全国と比べても良好であることが示されている。

（大阪府の私立看護系大学の募集状況）

私立大学に限れば、本学が立地する大阪府には、令和4（2022）年度現在、15校（入学定員1,360人）の看護系私立大学が設置されている（資料6）。それら15校の過去5年（平成30年度→令和4年度）の一般入試の志願動向を確認すると、志願者合計（一般入試・センター（共通テスト）利

用含む) は、7,207人→6,683人→6,455人→6,138人→5,790人と減少傾向にあるが、合格倍率(=志願者数÷合格者数)を見ると、6.12倍→5.23倍→4.67倍→4.92倍→4.20倍と、令和4(2022)年度においても4.0倍以上の倍率となっている。大阪府内においては、令和5(2023)年度に新たに1学科が開設予定(大阪成蹊大学看護学部看護学科)であるが、15校のうち12校が3.0倍以上の倍率となっていることから、引き続き高い合格倍率を維持できると予想される。本学部においても3.0倍～4.0倍以上の合格倍率を想定し、募集活動を実施している。

以上の分析により、全体として志願者数、倍率は減少及び下降傾向にあるものの、地域の看護系学部全体の動向としては、入学ニーズは入学定員を大きく上回っており、本学部の定員が充足できることが示されている。

(3) 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向

中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(平成30年11月)によると、2040年の大学進学者は51万人に減少し2017年の63万人からは約80%(12万人減少)の規模になると推計されている。本大学が立地する大阪府においては、2017年の18歳人口85,687人、大学進学者数47,347人に対し、2040年の推計では、18歳人口が58,280人(▲27,407人、68.0%)、大学進学者数が34,683人(▲12,664人、73.3%)の推計となっており、2040年の大学進学者数(2017年比)は▲27%の推計値が出されている。このように大阪府においても18歳人口の減少に伴う大学進学者数の減少が想定されているが、大阪府を含む近畿圏の大学進学率は2012年から2021年まで南関東について52%以上と高い水準であり、加えて大阪府の2021年の大学入学者における地元残留率は58.9%と近畿圏で一番高く、全国平均の44.7%を14.2ポイント上回っている。

また、日本私立学校振興・共済事業団「令和4(2022)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」²(資料7)によると、令和4(2022)年度における私立大学全体の志願倍率(志願者数÷入学定員)は7.68倍(対前年比▲0.06ポイント)、入学定員充足率は100.84%(対前年比+1.03ポイント)となっており、入学定員充足率が100%未満の大学は598校中284校(47.5%)と前年より7校増加し、学生確保はより一層厳しい状況となっている。

本学では、上述した全国及び地域の長期的な18歳人口と大学進学者人口の減少予測、現時点での大学志願者・入学者状況を十分に認識し、新学部設置の前提条件とした上で、①アンケート調査による高校生からの入学意志の割合、②本学の学生募集の水準、③看護師の人材需要と連動した看護系学部の入学ニーズ、の3点の理由を総合的に検討した上で、このたび設置する看護学部看護学科(仮称)の中長期的な学生募集と定員充足には支障がないことを確認している。

(4) 競合校の状況

本学部は本学楠葉キャンパス(大阪府枚方市)(京阪電鉄本線樟葉(くずは)駅から徒歩5分)に開設予定であるため、立地エリア(沿線)、志願者の偏差値帯、医療系大学の設置等の要素から

² 日本私立学校振興・共済事業団 <https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR4.pdf>

以下の3大学を競合校と想定している。競合校の募集状況の詳細は(資料6再掲)に記載したとおりであるが、3大学とも志願者数、倍率とも良好な募集状況となっており、本学部においても、これらの競合校に劣らぬ学生募集水準となることを目指す。

表 競合校の募集状況

	大学	学部学科	立地	入学定員	2022年度 志願者数(一般)	合格 倍率
1	関西医科大学	看護学部看護学科	大阪府枚方市	100人	716人	3.98倍
2	摂南大学	看護学部看護学科	大阪府枚方市	85人	529人	5.14倍
3	大阪医科薬科大学	看護学部看護学科	大阪府高槻市	100人	654人	3.44倍

※摂南大学は一般入試前期A日程のみの志願者数

(5) 既設学部等の学生確保の状況

本学の既存学部(2学部3学科、入学定員260人)の学生確保の状況は(資料8)に示すとおりである。令和4(2022)年度入試における志願者数は、全入試種別で合計522人(実人数、以下全て同様)であった。学科別では、歯学部歯学科は421人、医療保健学部口腔保健学科が81人、口腔工学科が20人であり、入学定員充足率は、歯学部歯学科は0.8倍、医療保健学部口腔保健学科が0.89倍、口腔工学科が0.67倍であった。なお、歯学部については、入学定員160人のところ、文部科学省の指導により全ての私立歯学部が入学定員の80%の入学受け入れとなっていることから、入学定員充足率が0.8倍になっているものであり、実質的な充足率は1.0倍であると考えている。

過去5年間の志願者数(全学 実人数)は、平成30(2018)年度から令和4(2022)年度まで順に、516人→515人→569人→532人→522人と安定して推移している。口腔工学科については、入学定員(30人)が充足できていない状況が続いているが、定員充足に向け問題点の抽出と課題の解決を図っている。

(6) その他申請者において検討・分析した事項

本学は長い伝統と実績を持つ医療系大学であるものの、歯科単科大学で定員規模が小さく、学生広報募集については小規模な実施となっていた。そのため、令和2(2020)年度に法人事務局大学企画部IR室において、高校教員を対象とした大学独自のWEB調査を実施し、認知度等について確認を行った。調査の結果から、校名認知に対する所在地認知が低いことが明らかとなったため、自学の競合優位性(歯科大学として形成してきたブランド力、歯学の教育研究実績、歯科医師の養成実績、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等の卒業生のネットワーク、立地等)を認識し、看護学部開設に際しては、その強みを活かした学生募集活動を行うこととした。

特に、看護系学部は大学所在地を地元とする地元残留率が高い学部系統であることが想定される。競合設定を行った関西医科大学の公表数値及び本学歯学部・医療保健学部の学籍情報から算

出した地元比率は（資料9）上段に示すとおりである。関西医科大学医学部の地元比率は大阪府34.2%、本学歯学部は大阪府38.3%であるのに対し、関西医科大学看護学部は大阪府65.3%で大学所在地から通学圏内と考えられる京都府と合わせると77.6%となる。本学医療保健学部は大阪府49.6%、京都府と合わせると64.2%であるが、上述のとおり、医療保健学部が、歯科系の医療系学部というニッチ市場であることを加味すれば（同一学部系統の競合大学が少なく、地元外からの流入率が高い学部系統）、本学看護学部は関西医科大学看護学部程度の地元比率になると予想される。看護学部の地元残留率が高いのは、卒業後の進路を臨地実習先とするものが多いことから明らかである。看護系大学の卒業生就業状況のうち、看護師の就業状況は（資料9再掲）下段に示すとおりである。臨地実習先への就職率は47.1%で、その地元比率は89.5%である。実習先以外の就業者についても、地元比率は42.5%となっており、大学進学から卒業後の進路まで、地元で完結しているものが全体の64.8%と過半数を超えている。

以上より、看護学部は、地元である大阪府及び京都府の通学圏内を中心に、高大連携・接続型の募集活動等により、大学所在地及び設置学部の分野認知の拡大を目指した計画的な募集広報活動を行う。

5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

18歳人口の減少と高大連携・接続改革により、現在の学生募集においては、学力の3要素を踏まえたアドミッション・ポリシーの提示や、学力の3要素を多面的に測るための選抜方法、評価方法の開発、評価の観点の明確化等、不断の入試改革が求められている。看護学部の学生募集にあたっては、国が推進する高大接続改革の意義を十分に踏まえ、「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」（令和3年7月8日大学入試のあり方に関する検討会議）の原則のひとつでもある「高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての大学入学者選抜の実施」を目的とした学生募集活動を行う。生徒が高等学校段階までに身につけた力を大学において発展・向上させ、社会へ送り出すという大学教育の一貫したプロセスを前提として、看護学部のアドミッション・ポリシーに基づき、高大連携・接続型の募集広報活動により、これまでの本学の学生募集活動の実績のうえにさらに工夫を重ね、全学的に学生確保に取り組むこととする。本学部の学生確保に向けた具体的な取組について以下に説明する。

(1) 募集活動目標の設定

学生募集における開設前年度の数値目標を次のとおり設定し、定員確保に向けた募集広報計画を立案している。

志願者総数（延べ） 1,200人 （志願倍率（志願者総数／募集人員） 15倍）

（内訳）

総合型選抜・学校推薦型選抜志願者数目標：400人（志願倍率：10倍 合格倍率：3.5倍）

一般選抜（共通テスト利用含む）志願者数目標：800人（志願倍率：10倍 合格倍率：4.0倍）

(歩留率(合格者に対する入学比率)目標)

総合型選抜・学校推薦型選抜 募集人員 40 人/受験者数 400/合格者数 120→歩留率 0.33

一般選抜(共通テスト利用含む) 募集人員 40 人/受験者数 800/合格者数 260→歩留率 0.15

(上記目標を達成するための広報効果目標)

- ① 高校訪問による直接接触数 200 校→指定校推薦・総合型選抜受験者の高校 30 校
- ② 受験情報サイト・雑誌への掲載による資料請求数 20,000 件→出願率 0.05 (1,000 人)
- ③ オープンキャンパス参加者数 1,000 人→学校推薦型選抜への出願率 0.5 (500 人)
- ④ 全学イベント(アワード、高校教員向け説明会等) 接触数 200 校
→ 一般選抜受験者の高校 100 校

(2) 大学所在地及び設置学部分野認知の拡大を目的とした高大連携・接続施策

上述のとおり、校名認知に対して所在地認知が低いこと及び開設学部分野認知拡大が課題となることから、令和 3 (2021) 年度より、高大連携・接続型のオリジナルコンテンツを制作し、高大連携・接続を推進している。歯科医師、歯科衛生士、社会福祉士の実務家教員でもある本学教員と看護学部の教員予定者(看護師・保健師)を中心に開発した医療系進路探究プログラムは、文部科学省の高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説「総合的な探究の時間編」に基づく内容として制作した。医療系進路希望者の進路指導に課題を感じる高校教員を中心に案内を行うだけでなく、探究学習に力をいれる高校には出前講義としての活用を提案している。14 種類の医療系国家資格の紹介に加え、チーム医療や多職種連携の重要性をアクティブ・ラーニングで主体的に学習できるカードゲームと本学の附属病院の協力を得て撮影・編集した診療現場の実際を知る動画コンテンツ、本学教員によりブラッシュアップを重ねた解説講義と医療機器体験を合わせた本プログラムは、本学の全学的な ESD (Education for Sustainable Development の略。「持続可能な開発のための教育」) 活動としても推進しており、医療系進路希望者が、入学者選抜における志望理由書の作成や自己探求につなげる機会として、学習成果を可視化し、プログラム修了証を発行している。

本プログラムは、本学の所在地認知向上、開設学部分野認知拡大に加えて、入学者選抜における歩留率目標達成に向けた施策として看護学部オープンキャンパスのコンテンツ、高校への出前授業などに活用する。

<医療系進路探究プログラム受講者数> 合計 207 名 (2023 年 3 月時点)

・令和 3 (2021) 年度 3 月実施

京都聖母学院高校看護コース 1 年生 19 名

香里ヌヴェール学院高校(協定高校) グローバルサイエンスコース 2 年生 27 名

・令和 4 (2022) 年度 6 月実施

京都府立洛西高校 2 年生(高校内ガイダンス模擬授業として) 18 名

・令和 4 (2022) 年度 7 月実施

香里ヌヴェール学院高等学校 サマーチャレンジ（高校学事） 中学3年生～高校3年生 32名
京都聖母学院高校 看護コース1年生 3名
・令和4（2022）年度看護学部オープンキャンパス実施
8月（SDGsAWARDSs 同時開催） 22名
12月（入試ワークショップ同時開催） 12名
12月 京都聖母学院高校Ⅱ類及び看護コース 2年生（12月の大雪で一部3月に延期） 74名

（3）高校訪問

新設校である本学部にとって、高校訪問による本学部の周知は、何よりも重要なプロセスである。高校訪問は、（1）募集活動目標の設定に記載のとおり、約200校の訪問を計画し、指定校推薦・総合型選抜へとつながる高校を約30校の獲得をめざして継続した情報提供等を行う。高校訪問は短期的には本学のアピールや本学への受験促進を各高校に行なっていくものであるが、本来、募集広報は、教育研究の質を高めるための取り組みや成果を広く情報公開することで社会に対する説明責任を果たすことが重要であり、高等教育という公的使命を有する大学として、本学を各高校に正確に理解していただくことを意図している。

訪問高校200校の選定に際しては、歯学部・医療保健学部にて在籍学生が多く、関係性の深い高校に加えて、地元残留率が高い看護系学部の特徴を鑑み、大阪府・京都府内の高校を新たに加え、情報提供を行うこととした。令和4（2022）年度は、関西2府4県設置の高校約730校を対象に、高校教員の多くが活用する進路指導用ポータルサイトでのメールマガジンの発行、FAXによる探究学習支援の案内など、高校教員からのリアクションを測定できるメディアを活用し、高校教員のニーズを把握しながら、スピーディな情報提供を行っている。また、令和5（2023）年度は高校の進路指導教員を本学に招き、本学主催で「高校教員説明会」を実施する。高校生の進路指導の一助となるよう本学の教育の特徴、教育改革の成果や各学部学科の特色、また就職状況の説明等を行い本学への理解を深めて頂く機会の提供と情報発信を積極的に行うことで、学生確保に繋げる取り組みを進める予定である。

（4）オープンキャンパスの開催

オープンキャンパスについては、令和3（2021）年度3月に医療保健学部オープンキャンパス内での個別相談を皮切りに、令和4（2022）年度は6月、7月、8月、12月に 対面型を4回、オンデマンド型を夏期以降継続して実施しており、令和5（2023）年度は対面型を5月から9月まで毎月開催、オンデマンド型を継続実施する予定である。看護学部のオープンキャンパスは

（1）募集活動目標の設定に記載のとおり、来場者数及び出願率の目標達成に向け、進学情報サイトや各紙媒体に年間予定日程を掲載して新規接触者の獲得をめざす。資料請求などで本学に接点のある高校生に加えて、医療系学部学科に興味のある志望者へのダイレクトメール発送のほか、通学途上の主要駅への駅貼りポスターや交通機関各路線の車内吊りポスターなどのマスメディアの活用、受験生に親和性の高いSNSによる告知を積極的に行なう。

高校生の相談に直接答える個別相談の機会を設け、看護職種に関する疑問や不安に応えるとともに、対面型・オンデマンド型ともに入試説明、保護者対象説明等を行う。開発した医療系進路探究プログラムや入試ワークショップなど、コンテンツの充実に加えて、SDGsAWARDSなどの全学的なESD推進活動と連動した企画で、進路探究につながる高大接続型のオープンキャンパスを実施する。受験者側に立った取り組みを行うことにより学生確保の効果を見込んでいる。

<令和4（2022）年度資料請求数（2021年10月～2023年2月25日集計）>

高校2年生（2024年入試対象） 2,876件

高校1年生（2025年入試対象） 1,580件

保護者・高校教員・既卒生・社会人等 219件

<令和4（2022）年度オープンキャンパス参加者数（2023年2月25日集計）>

6～3月（3/26予約者含む） 合計 155組

（5）看護学部案内、ODUNursing（リーフレット）、ビジョンパンフレットの作成

本学では、令和3（2021）年10月より、看護学部の設置構想の早期告知を目的として大学のビジョンパンフレットを制作し、臨地実習依頼先の医療施設をはじめ、高校及び本学志望者層、資料請求者、オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者等への配布を実施している。ビジョンパンフレットの構成は、本学の建学の精神、110年にわたって医療人を育成してきた本学の取り組みや教育実績に加えて、看護学部開設構想の内容をまとめた。令和4（2022）年6月にはオープンキャンパスの開催に合わせて、看護学部の学びの特色、看護学部のために整備予定の新学舎や施設設備をわかりやすく紹介した看護学部案内を制作し、高校生や高校教諭・保護者への配布を開始した。また、医療系進路の探究促進を目的としたODUNursing（リーフレット）は、受験生の進路選択の一助となるよう今後も継続発行を予定している。なお、パンフレット類は、「設置構想中」及び「掲載の内容は予定であり変更の可能性があること」等を大きく明記のうえ、学部学科名称は「仮称」と表記することを厳守している。大学案内の配布の効果は、毎月の資料請求数を指標として、その動向を追跡し管理する。

（6）受験生サイト・SNSによる情報発信

大学ホームページに看護学部志望者に向けた受験生サイトを開設した。設置認可前のPR活動にかかるルールを遵守しつつ、学部学科の教育内容や特色を発信し、本学部の志願希望者への情報提供等を行う。また、近年の高校生の情報リテラシーの向上を踏まえ、SNSを効果的に活用した募集広報により、本学の所在地認知向上、開設学部の分野認知拡大を図るため、受験生応援ソング及びミュージックビデオを制作した。本学部開設後は、臨地実習にとどまらず、地域連携の観点から、近隣医療保健施設の保健・医療・福祉従事者との関わりのなかで本学部学生が学ぶこと及び地域の保健医療人材を養成する大学に課せられた要請に鑑みて、地域医療・福祉にかかわる

すべての人へ向けたメッセージ性の高いコンテンツとして、本学部の継続的な認知を広める一助とする。

(7) 進学説明会の参加

広告代理店等が企画する進学説明会の参加については、高校生や保護者に対して直接情報を提供しコミュニケーションをとる機会として積極的に参加している。また看護学部等医療系の学部学科については、従来の進学説明会に加えて医療系志望の学生に特化した進学説明会が行われていることから、これらを積極的に活用していく。

2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は、「歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を涵養し、自らの選んだ道に深い使命感をもって、社会に対する奉仕的人生観を体得して、「博愛と公益」に努める。」である。

本学部は、建学の精神を基盤として、予測不可能な時代にあっても、ヒューマンケアリングを基盤とし、既存の歯学部・医療保健学部と連携し、人々の生命と人権を守り、その人らしい生活を支えるために、科学的根拠に基づく確かな看護実践力を備え、医療チームの一員として“協働する力”を身につけ、地域・社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

看護職種の業務は「人間（ひと）」のすべてのライフステージに関り、人々の健康維持に貢献するものであり、健康を通じて幸福な人生設計を支援することにある。「人間（ひと）」を対象とした保健・医療・福祉の現場では、1. 安全・安心を保証し臨床判断能力に基づく看護実践能力、2. 自己研鑽や誇りと使命感に基づくプロフェッショナリズム、3. 多職種連携を支える協働する力やコミュニケーション力の全てがなければ病気に対するケアや健康に対する理解や行動を伴う事は難しい。併せてこれらは専門的知識と高度な技術の裏付けのもと実施されなければならない。日々変化する医療現場で、生涯を通じて技術や知識の習得のためには、自ら進んで行動を起こす「自立」した医療人でなければならない。本学部では、そのような建学の精神に基づいた人間形成を基礎とし、地域の医療機関や介護・福祉施設及び教育機関等との連携のもと、実践力を備えた看護師・保健師の養成を目指す。

今後、チーム医療の進展に伴い、看護師・保健師と薬剤師、管理栄養士、介護福祉士等の多職種が医療現場や在宅医療現場において協力・協働する機会が増加することが想定される。本学部は、医療系大学であることを活かし、将来的には医療機関・施設と連携し教育連携や共同研究を行う等、教育研究面での相互協力関係の構築も構想している。

2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 就業看護師数からの必要性

厚生労働省 衛生行政報告例³ (令和2年度) (資料10) によると、大阪府における看護師の就業者数は84,826人であり、人口10万人対比は959.8人で全国平均1,015.4人を下回っている。また、大阪府における保健師の就業者数は2,446人であり、人口10万人対比は27.7人で全国平均44.1人を大きく下回っている。看護師、保健師とも、人口10万対比では全国的にはワーストに近い職員数となっており、これらの状況から大阪府では大阪府医療計画において、養成所における質の高い看護職員の養成、看護職員の資質の向上、定着と離職の防止、看護職の再就業の支援等に総合的に取り組んでいる。また、2020年よりの新型コロナウイルスによるパンデミック以降は、医療資源は恒常的に非常事態と言える状況にあり、特に感染者対応を最前線で中心的に担う保健師、看護師については、その人材確保が最重要課題になっていることは周知のとおりである。

(2) 看護職員の需給推計

「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 中間とりまとめ (令和元年11月15日)」⁴ (資料11, 12) によると、看護職員の需給推計結果を都道府県別でみた場合、都心部や東北地方の各都道府県では依然として看護職員の需要が供給を上回り、看護職員不足の推計となっている。令和7(2025)年において看護職員が不足すると予測される都道府県として、関東地区(埼玉、千葉、東京、神奈川の各都県)とともに近畿2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の各府県)が挙げられており、なかでも大阪府は2025年の供給推計(都道府県報告: 108,938人、指数平滑法116,435人)に対し需要推計(シナリオ①: 144,367人、シナリオ②: 145,663人、シナリオ③: 155,044人)と、需給の差異が最小35,429人(75.5%)～最大46,106人(70.3%)と大きく需要超過となっており、神奈川県に次いで看護職員が大幅に不足すると推計されている。

(3) 人材需要アンケート調査結果

本学部の人材需要の見通しについて検証を行うために、第三者機関(株式会社進研アド)に依頼し、「人材需要アンケート調査」を実施した。調査の概要及び結果の概略は以下のとおりである。なお、詳細な調査結果・分析については別添資料(資料13)に示した。

³ 厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>

⁴ 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07927.html

<人材需要アンケート調査の概要>

調査目的	令和6(2024)年度に設置構想中の大阪歯科大学看護学部看護学科(仮称)(入学定員80名)について、人材需要の見通しを検証することを目的とする。
調査実施時期	令和4(2022)年10月18日(火)～11月18日(金)
調査対象 (送付先)	・本学看護学部看護学科(仮称)の卒業生の採用が見込まれる以下の機関・施設等合計600箇所を調査対象先とした。 依頼業種:病院、診療所・クリニック、訪問看護ステーション、保健所・保健センター、地域包括支援センター等
回収件数	104件(回収率 17.3%)
調査結果の概要	看護師としての採用意向:84事業所(80.8%) 保健師としての採用意向:33事業所(31.7%)

「人材需要アンケート調査」では、近畿地区の医療機関等計600事業所にアンケート調査用紙を送付し、104事業所(回収率17.3%)から回答を得た。結果の概要は以下のとおりである。

「大阪歯科大学看護学部看護学科(仮称)の社会的必要性」についての設問(Q10)は、100事業所(96.2%)から「必要だと思う」の回答を得た。

採用意向についての設問(Q11)では、84事業所(80.8%)から「(看護師資格保有者を)看護師として採用したいと思う」の回答、33事業所(31.7%)から「(保健師資格保有者を)保健師として採用したいと思う」の回答を得た。

採用の場合の人数(毎年)についての設問(Q12)では、84事業所から合計237人の看護師としての採用意向(毎年)、33事業所から合計28人の保健師としての採用意向(毎年)の回答を得た。

本学部の入学定員は80人であり、またそのうち保健師は10名の養成を計画していることから、看護師については入学定員の約2.9倍、保健師については養成定員の2.8倍の採用意向が得られた。

以上の結果により、本学部の卒業予定者についての医療機関等の事業所からの継続的な人材需要が存在し、学生の卒業後の就業先は、看護師、保健師ともに確保されていることが示された。